



ローム株式会社 2017年3月期 第2四半期決算概要

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

2016年11月1日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		17/3期実績		16/3期実績		対前年同期増減		16/3期実績	17/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売上高	百万円	171,858	189,636	-17,778	-9.4%	352,397	334,000	-5.2%		
売上原価	百万円	115,150	121,299	-6,149	-5.1%	230,662	227,000			
販売費及び一般管理費	百万円	40,921	44,912	-3,991	-8.9%	88,099	83,500			
営業利益	百万円	15,786	23,424	-7,638	-32.6%	33,635	23,500	-30.1%		
		(9.2%)	(12.4%)	(-3.2%)		(9.5%)	(7.0%)			
経常利益	百万円	8,247	32,705	-24,458	-74.8%	36,625	16,500	-54.9%		
		(4.8%)	(17.2%)	(-12.4%)		(10.4%)	(4.9%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	8,139	26,180	-18,041	-68.9%	25,686	12,000	-53.3%		
		(4.7%)	(13.8%)	(-9.1%)		(7.3%)	(3.6%)			
()内は売上高比率										
1株当たり四半期(当期)純利益	円	76.95	245.79	-168.84	-68.7%	241.91	113.45			
自己資本当期純利益率	%					3.5				
総資産経常利益率	%					4.4				
総資産	百万円	763,912	836,014	-72,102	-8.6%	804,134				
純資産	百万円	678,018	730,743	-52,725	-7.2%	706,251				
自己資本比率	%	88.7	87.4	+1.3		87.8				
1株当たり純資産	円	6,406.00	6,903.81	-497.81	-7.2%	6,672.33				
設備投資額	百万円	15,372	26,560	-11,188	-42.1%	56,686	43,000	-24.1%		
減価償却額	百万円	18,645	18,168	+477	+2.6%	38,338	41,500	+8.2%		
研究開発費	百万円	18,261	20,478	-2,217	-10.8%	40,868	38,000	-7.0%		
金融収支	百万円	1,439	1,415	+24	+1.7%	2,856				
為替差損益	百万円	(損) 9,124	(益) 7,625	(損) 16,749		(損) 22				
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	106.43	121.50	-15.07	-12.4%	120.00	100.00	(下期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			17/3期実績	16/3期実績	対前年同期増減		16/3期実績	17/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)										
L	S	I	百万円	78,226	88,140	-9,914	-11.2%	164,080	153,819	-6.3%
	(国 内)			(23,688)	(24,349)	(-661)	(-2.7%)	(47,196)	(52,560)	(+11.4%)
	(ア ジ ア)			(49,901)	(58,340)	(-8,439)	(-14.5%)	(106,084)	(92,484)	(-12.8%)
	(ア メ リ カ)			(2,814)	(3,274)	(-460)	(-14.0%)	(6,493)	(5,249)	(-19.2%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,821)	(2,175)	(-354)	(-16.3%)	(4,305)	(3,525)	(-18.1%)
半 導 体 素 子				63,500	66,999	-3,499	-5.2%	126,436	123,371	-2.4%
	(国 内)			(19,944)	(18,264)	(+1,680)	(+9.2%)	(35,992)	(40,975)	(+13.8%)
	(ア ジ ア)			(35,875)	(40,622)	(-4,747)	(-11.7%)	(74,751)	(67,282)	(-10.0%)
	(ア メ リ カ)			(4,067)	(4,394)	(-327)	(-7.4%)	(8,544)	(7,646)	(-10.5%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(3,612)	(3,718)	(-106)	(-2.8%)	(7,147)	(7,466)	(+4.5%)
モ ジ ュ ー ル				19,372	20,974	-1,602	-7.6%	36,370	36,834	+1.3%
	(国 内)			(4,655)	(4,128)	(+527)	(+12.8%)	(7,718)	(8,180)	(+6.0%)
	(ア ジ ア)			(13,061)	(15,115)	(-2,054)	(-13.6%)	(25,228)	(25,302)	(+0.3%)
	(ア メ リ カ)			(631)	(725)	(-94)	(-13.0%)	(1,346)	(1,167)	(-13.3%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,023)	(1,004)	(+19)	(+1.8%)	(2,076)	(2,184)	(+5.2%)
そ の 他				10,758	13,522	-2,764	-20.4%	25,510	19,974	-21.7%
	(国 内)			(2,190)	(3,568)	(-1,378)	(-38.6%)	(7,055)	(3,929)	(-44.3%)
	(ア ジ ア)			(6,564)	(7,970)	(-1,406)	(-17.6%)	(14,540)	(12,259)	(-15.7%)
	(ア メ リ カ)			(909)	(899)	(+10)	(+1.1%)	(1,779)	(1,652)	(-7.1%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,094)	(1,084)	(+10)	(+0.9%)	(2,135)	(2,133)	(-0.1%)
合 計				171,858	189,636	-17,778	-9.4%	352,397	334,000	-5.2%
	(国 内)			(50,479)	(50,309)	(+170)	(+0.3%)	(97,964)	(105,645)	(+7.8%)
	(ア ジ ア)			(105,403)	(122,049)	(-16,646)	(-13.6%)	(220,605)	(197,328)	(-10.6%)
	(ア メ リ カ)			(8,423)	(9,294)	(-871)	(-9.4%)	(18,163)	(15,716)	(-13.5%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(7,551)	(7,983)	(-432)	(-5.4%)	(15,664)	(15,310)	(-2.3%)

用途別売上構成比

民 生	%	33.1	35.3	-2.2	34.4
通 信		11.5	12.9	-1.4	11.1
自 動 車		30.3	26.4	+3.9	28.6
産 機		11.7	10.8	+0.9	11.1
事 務 機 ・ 電 算 機		13.4	14.6	-1.2	14.8

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、照明器具など
通 信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			17/3期実績	16/3期実績	対前年同期増減		16/3期実績	17/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別設備投資額										
L S I	百万円		5,636	12,467	-6,831	-54.8%	20,973	16,400	-21.8%	
半導体素子			6,167	8,354	-2,187	-26.2%	21,991	17,200	-21.8%	
モジュール			1,502	1,276	+226	+17.7%	4,695	3,500	-25.5%	
その他の			1,083	791	+292	+36.9%	1,315	2,700	+105.2%	
販売・管理等共通部門			982	3,670	-2,688	-73.2%	7,709	3,200	-58.5%	
合計			15,372	26,560	-11,188	-42.1%	56,686	43,000	-24.1%	
中間配当金										
	円		50.0	65.0	-15.0					
	(年間配当金)	(円)					(130.0)	(100.0)		
株主数										
	人		26,887	28,051	-1,164	-4.1%	27,446			
金融機関持株比率	%		23.14	23.54	-0.40		22.90			
外国人持株比率	%		47.10	43.37	+3.73		45.13			
グループ従業員数										
	人		5,522	5,381	+141	+2.6%	5,463			
	人		15,592	15,719	-127	-0.8%	15,708			
合計	人		21,114	21,100	+14	+0.1%	21,171			
(うち研究開発人員)	(人)		(2,903)	(3,013)	(-110)	(-3.7%)	(2,995)			
連結子会社数										
	社		46	47	-1		46			
(国内)	(社)		(12)	(12)	(0)		(12)			
(海外)	(社)		(34)	(35)	(-1)		(34)			
関連会社数										
	社		3	3	0		3			
(うち持分法適用会社数)	(社)		(0)	(0)	(0)		(0)			
非連結子会社数										
	社		2	2	0		2			
(うち持分法適用会社数)	(社)		(0)	(0)	(0)		(0)			



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	171,858	△9.4	15,786	△32.6	8,247	△74.8	8,139	△68.9
28年3月期第2四半期	189,636	4.0	23,424	10.3	32,705	15.0	26,180	21.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △21,353百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 4,480百万円 (△89.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.95	—
28年3月期第2四半期	245.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	763,912	678,018	88.7
28年3月期	804,134	706,251	87.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 677,600百万円 28年3月期 705,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期	—	50.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,000	△5.2	23,500	△30.1	16,500	△54.9	12,000	△53.3	113.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	111,200,000 株	28年3月期	113,400,000 株
29年3月期2Q	5,424,081 株	28年3月期	7,623,743 株
29年3月期2Q	105,776,135 株	28年3月期2Q	106,517,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
受注の状況	13

※ 補足説明資料としまして、「2017年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定による先行き景気減速懸念などがありましたが、足もとの欧米経済が引き続き堅調に推移したことに加え、日本経済が緩やかながらも回復傾向が続き、また後半は中国経済にも持ち直しの動きが見られたことから、全体としては緩やかな回復が続きました。

地域別には、米国では、設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用や個人消費が引き続き好調なため、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、企業業績が好調を維持しドイツや英国が牽引する形で景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国で政府による景気下支え策により、工業生産や個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、韓国や台湾の景気は動きが鈍かったものの、インドやタイなどでは緩やかに回復が進みました。日本では、設備投資や個人消費の伸び悩みや急激な円高の進行等にも拘らず企業業績は好調を維持し、雇用情勢も改善が続くなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、欧州や中国などの市場で好調に推移したことに加えて日本でも改善の兆しが見られたことや、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場については、前半は調整局面が続きましたが、中国経済などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器市場については、スマートフォン市場が堅調に推移しましたが、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、マイルドハイブリッド（※2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）の安全モジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧の低損失SiC-MOSFET（※3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器SFRシリーズ（※4）、高サージ電流耐量SiC-ショットキーバリアダイオード（※5）の開発を行いました。さらに、スマートフォンなど通信機器市場向けには業界最小・低消費電力を実現した6軸の加速度・ジャイロコンボセンサーや、各種無線通信モジュールなどの開発を行いました。

また、今年2月にルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程工場（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新棟建設、立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努めました。さらに、今年5月にライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中も進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績について、自動車・産業機器市場向けや海外スマートフォン市場向けなど、注力分野での売上が順調に増加しましたが、為替レートが大幅な円高となったことにより、売上高は1,718億5千8百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益については、RPS活動による生産の効率化、コストダウンを積極的に進めたものの、売上減少の影響により157億8千6百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により82億4千7百万円（前年同期比74.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億3千9百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

※ 1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 2. マイルドハイブリッド

エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、停止時や発進時などのエンジン駆動時に比較的小型の電池とモーターでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。

※ 3. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ（※6）と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

- ※ 4. SFRシリーズ
電極部にローム独自の構造と保護材料を採用することにより、耐硫化性能の大幅な向上に成功した抵抗器シリーズ。車載や産業機器など硫化環境下で使用されるアプリケーションの長期信頼性や、安全性の向上に貢献する。
- ※ 5. ショットキーバリアダイオード
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。
- ※ 6. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は782億2千6百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は40億9千7百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC（※7）、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源IC、各種センサ信号処理ICの採用が進んだことなどにより売上は増加しました。

産業機器市場向けでは、HEMS・BEMS（※8）関連でLCDドライバICやFA・計測器向けの電源ICなどが順調に売上を伸ばしましたが、事務機やPOS向けなどで、電源IC、モータドライバIC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC（※9）等の売上は調整局面となりました。

民生分野では、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサの採用が進んだ一方で、PC向けの電源ICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、電力メータ向けマイコンの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICや、携帯ゲーム機向けなどのメモリの売上が減少しました。

- ※ 7. 絶縁ゲートドライバIC
ゲートドライバICは、IGBT（※10）などの主回路素子を制御信号に応じてON/OFFさせるために主回路素子のゲートに所定の電圧や電流を加えることを制御するICで、絶縁素子を内蔵することによりゲートドライバICと電源ICをワンパッケージにすることを可能にした。
- ※ 8. HEMS・BEMS
HEMS（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。
- ※ 9. LCDタイミングコントローラIC（T-CON）
液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。
- ※ 10. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は635億円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は108億4千4百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車・産業機器関連市場や家電市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばし、またダイオードにつきましても自動車関連市場向けが堅調に推移しましたが、PCなど民生機器市場向けについては調整局面となりました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。また、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用半導体レーザ等については売上が低迷しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は193億7千2百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は11億7百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドやFAX向けやレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールや車載光源用LEDユニットが売上を伸ばした一方で、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は107億5千8百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は10億8百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場向けや自動車関連市場向けの売上が増加しました。タンタルコンデンサについては、PCやタブレットPC向けの売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、5月末の事業撤退による影響などにより売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ402億2千2百万円減少し、7,639億1千2百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が79億6千万円、有価証券が47億5千5百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が251億3千4百万円、有形固定資産が133億2千5百万円、たな卸資産が91億4千6百万円、投資その他の資産のその他が46億3千2百万円（うち、長期預金が41億3千1百万円）、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億8千9百万円減少し、858億9千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が53億8千3百万円、流動負債のその他が37億2千万円（うち、設備関係電子記録債務が26億9千6百万円）、繰延税金負債が24億4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ282億3千3百万円減少し、6,780億1千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が305億5千6百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を行った結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ193億7千7百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（402億8千4百万円のプラス）に比べ113億4千5百万円収入が減少し、289億3千9百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権の増加額の増加、プラス要因として、為替差損の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（36億2千7百万円のマイナス）に比べ70億3千1百万円支出が増加し、106億5千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の減少額の減少、プラス要因として前第2四半期連結累計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が、当第2四半期連結累計期間では発生しなかったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（262億円のマイナス）に比べ192億8千8百万円支出が減少し、69億1千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少及び配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が172億2百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億3千3百万円減少し、2,259億6千8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は堅調な欧米経済や緩やかながらも回復する日本などに牽引され、全体としては回復基調にあるものの、中国における経済成長の鈍化や英国のEU離脱による影響などで、当面は回復力の弱い状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス市場においては、自動車関連市場、産業機器市場は着実な成長が続いていますが、スマートフォン市場については世界的規模で成長を続ける傍ら、熾烈なメーカー間競争が激化することが見込まれます。

こうした状況の中でロームグループでは、長期的な成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化、「4つのソリューション」への注力など、売上の拡大に引き続き全力を挙げるとともに、RPS活動の徹底などによるコストダウンに努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

	平成28年3月期	平成29年3月期 予想		前期比増減率
		前回 (平成28年5月10日公表)	今回 (平成28年11月1日公表)	
売上高	3,523 億円	3,430 億円	3,340 億円	△5.2 %
営業利益	336 億円	140 億円	235 億円	△30.1 %
経常利益	366 億円	165 億円	165 億円	△54.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	256 億円	100 億円	120 億円	△53.3 %

下期の為替レートは、1米ドル＝100円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	255,799
受取手形及び売掛金	66,432	74,392
電子記録債権	3,903	4,643
有価証券	15,470	20,225
商品及び製品	28,139	20,472
仕掛品	35,319	32,476
原材料及び貯蔵品	24,204	25,568
繰延税金資産	8,451	8,003
未収還付法人税等	940	1,246
その他	9,962	7,945
貸倒引当金	△186	△741
流動資産合計	473,570	450,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	218,774
機械装置及び運搬具	501,757	485,922
工具、器具及び備品	49,934	47,737
土地	66,161	65,295
建設仮勘定	20,165	17,295
減価償却累計額	△626,488	△611,906
有形固定資産合計	236,443	223,118
無形固定資産		
のれん	5,777	5,006
その他	5,914	4,951
無形固定資産合計	11,691	9,957
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	66,295
退職給付に係る資産	1,297	1,665
繰延税金資産	2,492	1,977
その他	15,590	10,958
貸倒引当金	△98	△94
投資その他の資産合計	82,428	80,802
固定資産合計	330,564	313,878
資産合計	804,134	763,912

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	10,450
電子記録債務	7,525	7,808
未払金	19,300	13,917
未払法人税等	1,896	1,887
繰延税金負債	35	-
事業整理損失引当金	442	235
その他	22,691	18,971
流動負債合計	62,352	53,271
固定負債		
繰延税金負債	24,016	21,647
退職給付に係る負債	9,706	9,867
その他	1,807	1,107
固定負債合計	35,530	32,622
負債合計	97,883	85,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	591,053
自己株式	△67,148	△47,772
株主資本合計	731,391	732,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	17,146
為替換算調整勘定	△37,103	△67,659
退職給付に係る調整累計額	△5,016	△4,540
その他の包括利益累計額合計	△25,616	△55,053
非支配株主持分	476	417
純資産合計	706,251	678,018
負債純資産合計	804,134	763,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	189,636	171,858
売上原価	121,299	115,150
売上総利益	68,337	56,707
販売費及び一般管理費	44,912	40,921
営業利益	23,424	15,786
営業外収益		
受取利息	1,000	1,035
受取配当金	417	405
為替差益	7,625	-
その他	315	343
営業外収益合計	9,358	1,784
営業外費用		
為替差損	-	9,124
その他	77	198
営業外費用合計	77	9,323
経常利益	32,705	8,247
特別利益		
固定資産売却益	127	15
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	127	76
特別損失		
固定資産売却損	3	41
固定資産廃棄損	122	39
投資有価証券評価損	3	1
事業整理損	-	267
関係会社清算損	58	-
特別退職金	101	-
特別損失合計	289	350
税金等調整前四半期純利益	32,544	7,973
法人税、住民税及び事業税	6,155	1,894
法人税等調整額	199	△2,057
法人税等合計	6,354	△163
四半期純利益	26,189	8,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,180	8,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	26,189	8,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,548	642
為替換算調整勘定	△16,436	△30,608
退職給付に係る調整額	275	476
その他の包括利益合計	△21,708	△29,490
四半期包括利益	4,480	△21,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	△21,297
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△55

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,544	7,973
減価償却費	18,168	18,645
のれん償却額	16	188
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	430	353
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△623	106
事業整理損	-	267
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,440
為替差損益（△は益）	222	7,964
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	3	1
固定資産売却損益（△は益）	△124	26
売上債権の増減額（△は増加）	△7,305	△12,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,451	3,393
未収消費税等の増減額（△は増加）	151	650
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,653	2,754
未払金の増減額（△は減少）	△1,987	△666
その他	1,858	2,566
小計	44,738	30,120
事業再編による支出	-	△298
利息及び配当金の受取額	1,439	1,683
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,890	△2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,284	28,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	28,576	12,751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,070	△4,163
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,556	3,264
有形固定資産の取得による支出	△25,631	△22,694
有形固定資産の売却による収入	741	22
事業譲渡による収入	-	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,626	-
その他	△173	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△10,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,005	△1
配当金の支払額	△9,163	△6,875
その他	△32	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,200	△6,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,908	△17,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,548	△5,833
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	231,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,216	225,968

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,140	66,999	20,974	176,114	13,522	189,636	—	189,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,270	1,902	60	3,232	27	3,260	△3,260	—
計	89,411	68,901	21,034	179,347	13,549	192,896	△3,260	189,636
セグメント利益	7,735	11,441	3,818	22,995	881	23,877	△452	23,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△452百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△644百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）192百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「L S I」セグメントにおいて、Powervation.Ltd.（平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更）の株式を取得し、Powervation.Ltd.及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては6,363百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,226	63,500	19,372	161,099	10,758	171,858	-	171,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	3,029	11	4,435	56	4,491	△4,491	-
計	79,621	66,529	19,383	165,534	10,815	176,349	△4,491	171,858
セグメント利益	4,097	10,844	1,107	16,049	1,008	17,057	△1,271	15,786

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,271百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,040百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△231百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
L S I	87,332	24,479	77,911	26,369
半導体素子	65,557	18,862	64,052	21,077
モジュール	21,161	7,033	19,687	6,701
報告セグメント計	174,050	50,376	161,650	54,148
その他	13,573	3,728	10,229	3,221
合計	187,624	54,104	171,880	57,369

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。